

2011年4月 日

日本原燃株式会社
社長 川井吉彦様

提出団体

花とハーブの里 (青森県上北郡六ヶ所村)
三陸の海を放射能から守る岩手の会 (岩手県)

再処理工場における想定外大地震による 放射能環境放出事故防止に関わる緊急要請・質問状

拝啓

貴社清水正孝会長は東電社長をされております。その東電福島第一原発で3月11日発生した大地震・大津波により電源喪失・補助ディーゼル電源不起動そして完全に電源が喪失してしまいました。これにより炉心や燃料プールの冷却が止まり、燃料棒が露出し相次ぐ水素爆発により大量の放射能が環境へ放出されました。原子力史上稀に見るINES(国際原子力事象評価尺度)レベル7という大事故に発展してしまいました。放射能を閉じ込める原発5重の壁は簡単に崩れ空へ海へと放射能が撒き散らされてしまい現在も放出が継続されています。

私達は地震による大事故の可能性は原発よりも貴社六ヶ所再処理工場であろうと予想してきました。なぜならば、再処理は化学工場でありその配管の長さは1300kmもあること、危険な有機溶剤TBPや硝酸が大量に使用されていること。加えてプルトニウムを抽出するという目的のため、本来閉じ込めておくべき放射性物質をせん断溶解し、殆どの工程は遠隔操作によらなければならないこと。核分裂生成物の濃厚廃液が最終的に生成されそれをガラス固化しなければならないこと。さらにウランの核分裂生成物による崩壊熱を長期間除去しなければならないこと。プルトニウムによる臨界事故の危険があること。これらのことは大地震時に同時多発的事故の可能性を高め、一旦事故があると高放射線下容易に現場に近づけないといった状況が出現し過酷事故を誘発し、地球上に放射能を放出し大災害となることが想定されます。

この危険な工場がこの地震激動期に高レベル廃液を抱え試験運転中であり、私達の生命やこの国の存続に関わる大事故の確率が相当高いと判断せざるを得ません。(→資料1、資料2)

2008年5月に変動地形学者が貴社再処理工場直下に活断層が存在し、最大でM8の地震が起きる可能性を指摘しております。加えて3月11日の東日本大地震に関わり、大きな余震の発生が予測されています。

私達はこの愛すべき地に未永く住み生き続けたいという極めて当然で素朴な願いを持っております。貴社は福島第一原発事故やチェルノブイリ事故により土地を追われた避難民と同様な目に私達を陥れないことを、納得のいくように説明する責務があります。事故が起こってから謝罪されても取り返しがつきません、最悪の事態になると高放射線下生命すら危ぶまれる事態に進展する可能性が強いのです。真っ先に犠牲になるのは貴社の従業員です。

従業員や私達を守るためにも、以下誠心誠意かつ真剣に以下の問に答えて下さい。答えられないのならば、貴社の社会的存在意義は全くありません人々を不幸にするだけです。危険な高レベル廃液を安定化してから即刻工場を閉鎖してこの地を去って頂かなければなりません。

* 2008年7月に同様質問を行いました、その際は一括回答でした。今回は質問項目毎にお答えください。
なお回答は文書で5月 日 () までをお願いします。

【質問事項】

1 環境への放射能放出事故防止対策について

1-1 高レベル放射性廃液の事故防止

私たちが最も心配している事故は、現在240m³貯蔵されている高レベル放射性廃液（以下高レベル廃液）が電源喪失等の事故により廃液が冷却できなくなり自己崩壊熱により約15時間で沸騰しはじめ環境へ放射能が大量に放出することです。事実同様事故については1980年4月15日に仏、ラ・アーグ再処理工場で変電所火災により電源喪失になり、高レベル放射性廃液が沸騰直前の状態にまでなりましたが、電源車が間に合い冷却が再開され沸騰が抑えられたと聞いています。もし間に合わなければ、北半球が大きく汚染されたのではないかとされています。1977年1月15日の毎日新聞では「核再処理工場の重大事故、国民の半数死亡も 西独で報告書が波紋」と報じています、これは独政府委託調査報告書です。この報告書によれば工場冷却施設が完全に停止すると爆発によって周囲100kmの範囲で即死、最終的に人口の半数死亡の可能性があるとの内容。仏独と違い日本は地震大国で、そのため工場の各施設で同時多発的に事故が起こり大惨事へと発展する可能性が増大することが想定されます。

Q-1 現在工場内に高レベル廃液240m³がどのように貯蔵されていますか。

貯槽の個数と貯蔵量、構造そして貯槽の冷却・掃気などの安全構造、廃液の組成をお知らせ下さい。

Q-2 高レベル廃液はそのあまりの危険性によりガラス固化することになっています、廃液状態での貯蔵はやめて廃液を即座にガラス固化すべきだと考えますが、廃液貯蔵限度が定められているのならば根拠についてもお知らせ下さい。平常時と緊急時における高レベル廃液の安全貯蔵取扱に関する社内規定（マニュアルなど）をお知らせ下さい。

Q-3 高レベル廃液が重大事故により環境に漏れだした場合について、最悪のケースについてその及ぼす影響について調査を行っていますか、あれば調査報告書をお知らせ下さい。もし実施していないのならばその理由をお知らせ下さい。

Q-4 高レベル廃液が大地震などによる事故時に環境へ放出しないように工程プロセスなどで具体的にどのような防護策をとっていますか。下記の事例毎にお知らせ下さい。

Q-4-1 高レベル廃液の沸騰による環境放出防護に関して

- ・電源喪失対策
- ・冷却剤喪失対策
- ・その他特別な対策があれば

Q-4-2 高レベル廃液貯槽で放射線分解水素による爆発防護に関して

- ・電源喪失対策
- ・掃気機能停止対策
- ・放射線分解水素発生抑止対策

- ・その他特別な対策があれば

Q-4-3 最悪事故時の従業員の対応に関して

- ・最悪事態の緊急防災訓練（福島第一原発事故を想定し）を実施していますか それほどの程度の事故内容ですか
- ・従業員の被ばく線量上限値や、避難限度線量値をお知らせください

Q-4-4 対策限度時間との関係について

高レベル廃液は冷却できなくなると約15時間で沸騰すると学会誌に出っていますが、Q-4の対策はその時間内に間に合うものでしょうか。また放射線分解水素は掃気が止まった場合何時間で爆発下限に達しますか。この時間内に上記対策は間に合いますか。

Q-5 高レベル廃液として他に濃縮蒸発缶、不溶性残渣、プルトニウム濃縮液を内蔵する貯槽ガラス固化前の廃液調整貯槽などがあります。これらの対策はどのように講じていますか。

Q-6 再処理工場は原発と違い多種類の事故が想定されます。TBP、ノルマルドデカンなどの有機溶媒、レッドオイル発生などによる火災や爆発事故対策をどのように講じていますか。

Q-7 マニュアルにある手段を講じても沸騰や爆発を止める見込みがなくなった場合、その前に被害を少なくするため最後の手段として考えられる方策があればお知らせください。原発では緊急炉心冷却装置ECCSがありますが、福島第一原発では機能しませんでした。人類存続のため「全ての電源が停止したときの備え」をお示し下さい。

* 最悪の場合に対応し、緊急用のタンクを別セルに予め設けておき高レベル廃液をそこに移送することなど考えられないか。その移送動力は重力もしくは特別な電源車やボイラスチームを使用するなど。それができない場合には高レベル貯槽タンクがある部屋全体を水没させ冷却するなど。

Q-8 高レベル廃液を液体の状態で存在させていることがリスクを増大させている、早期にガラス固化し、終了後再処理から撤退することを検討して下さい。福島第一原発事故対応を見るに、空や海へ大量の放射性物質を放出させるなど、人類は高濃度放射性物質を制御できないことがはっきりわかりました。

1-2 使用済み核燃料プールの事故防止

Q-1 大地震によりプールに亀裂が入り冷却水の漏洩が生じた場合の対応はどのように行われますか

Q-2 このプールの貯蔵容量は何体ですか、現在そこに何体貯蔵されていますか。それは適正規模なのですか。修理や定検時に問題はありますか。

Q-3 大地震等により電源喪失により冷却できなくなった場合、何時間で燃料棒が水面から露出することになりますか。計算式もお知らせください。電源喪失時の具体的な対策をお知らせください。

Q-4 燃料棒が水面上に露出し、サヤ管が落下し水素が発生した場合水素爆発を防ぐための具体的な対策をお知らせください。

2. その他

Q-1 直下の大地震により火災、配管・プールなどからの漏えい、建物の破壊ゆがみ、電源喪失などが同時多発的に数十秒単位の内に発生することが想定されます。また同時に中央制御室での制御不能、

建物のゆがみ道路変形による通行不能、断線による通信不通、などが考えられます。また遠隔操作不能による高レベル放射線下での作業も出てくるものと想定されますが対応は大丈夫ですか。

Q-2 同時多発する事故への対応について、優先して復旧する工程や装置が決まっていますか。優先順位が決まっているならばその工程名装置名をその理由とともにお知らせ下さい。

Q-3 もし放射能の環境放出が始まったならば職員は避難させなくていいのでしょうか。対策本部はどのように情報を集め決定を下していくのでしょうか。

Q-4 地震対策用マニュアルがあればお示し下さい、なければその理由をお知らせ下さい。

Q-5 故高木仁三郎氏の著書「核燃サイクル施設批判」(七つ森書館) p227～p231に、高レベル放射性廃液100m³のうち1%が外部に放出された場合を仮定した事故評価例が出ています。これによると晴天時でも青森県全域は避難範囲になります。警戒領域は名古屋あたりまで達すると指摘されています。この推定は間違いでしょうか。貴社のご見解をお知らせ下さい。内容が間違いの場合はその理由と貴社が把握されている放射能汚染の想定をお知らせください。

Q-6 万が一地震や事故などが起こった場合の被害を最小限に食い止めるためにも、大変危険な高レベル放射性廃液の量をゼロにするべきではありませんか。

Q-7 大地震時における制御できない事故を想定しその対策を総合的に講ずるべきではないかと思いますが、そのような計画はありますか。是非市民代表や第三者も加えて行うようにして下さい。

Q-8 東洋大渡辺教授他が再処理工場直下の活断層があり、大陸棚外縁断層と連動し動くと最大マグニチュード8クラスの地震の発生を想定しています。もしこれが現実になったとき放射能を絶対に環境に放出しないと断言できますか。高木仁三郎氏評価ではわずか1 m³の高レベル放射性廃液が漏れだしたとき、チェルノブイリ周辺同様、青森県や岩手県は人が住めない地になる可能性が指摘されています。工場直下の活断層についてあいまいなままで操業を進めることは容認できません。万が一地震事故などにより放射能の環境放出があれば、多くの難民や死者が発生します、これは絶対ありえないことなのでしょうか。予防原則に則り最悪の事態を想定し人々の安全を守る責務があるのではないのでしょうか。渡辺教授の指摘をもとに再度計画を見直す予定はありませんか。

Q-9 今回の福島第一原発による放射能放出大事故と企業のモラルや社会的責任についてご見解をお示しください。

(以上)

賛同団体 4 / 18 現在

岩手有機農業研究会(岩手県盛岡市) サーフライダー・ファウンデーション・ジャパン(東京都)

子どもと海と空の会(岩手県花巻市) 無限洞(岩手県盛岡市)

